

# 平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 20 日

上場会社名 株式会社ミロク

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 7983

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久

TEL(088)863-3310

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年10月期の連結業績(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	15,396	(11.9)	1,361	(5.8)	1,641	(17.2)
16年10月期	13,762	(13.0)	1,287	(40.1)	1,401	(49.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	1,028	(24.6)	66.11	—	17.0	11.9	10.7
16年10月期	825	(281.5)	53.45	—	15.8	10.6	10.2

(注) ①持分法投資損益 17年10月期 247百万円 16年10月期 102百万円

②期中平均株式数(連結) 17年10月期 14,547,422株 16年10月期 14,550,352株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	14,112	6,537	46.3	444.31
16年10月期	13,517	5,555	41.1	378.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 14,564,394株 16年10月期 14,544,401株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	1,732	△1,025	△309	937
16年10月期	807	△368	△878	538

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,400	740	490
通期	14,800	1,420	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 28銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

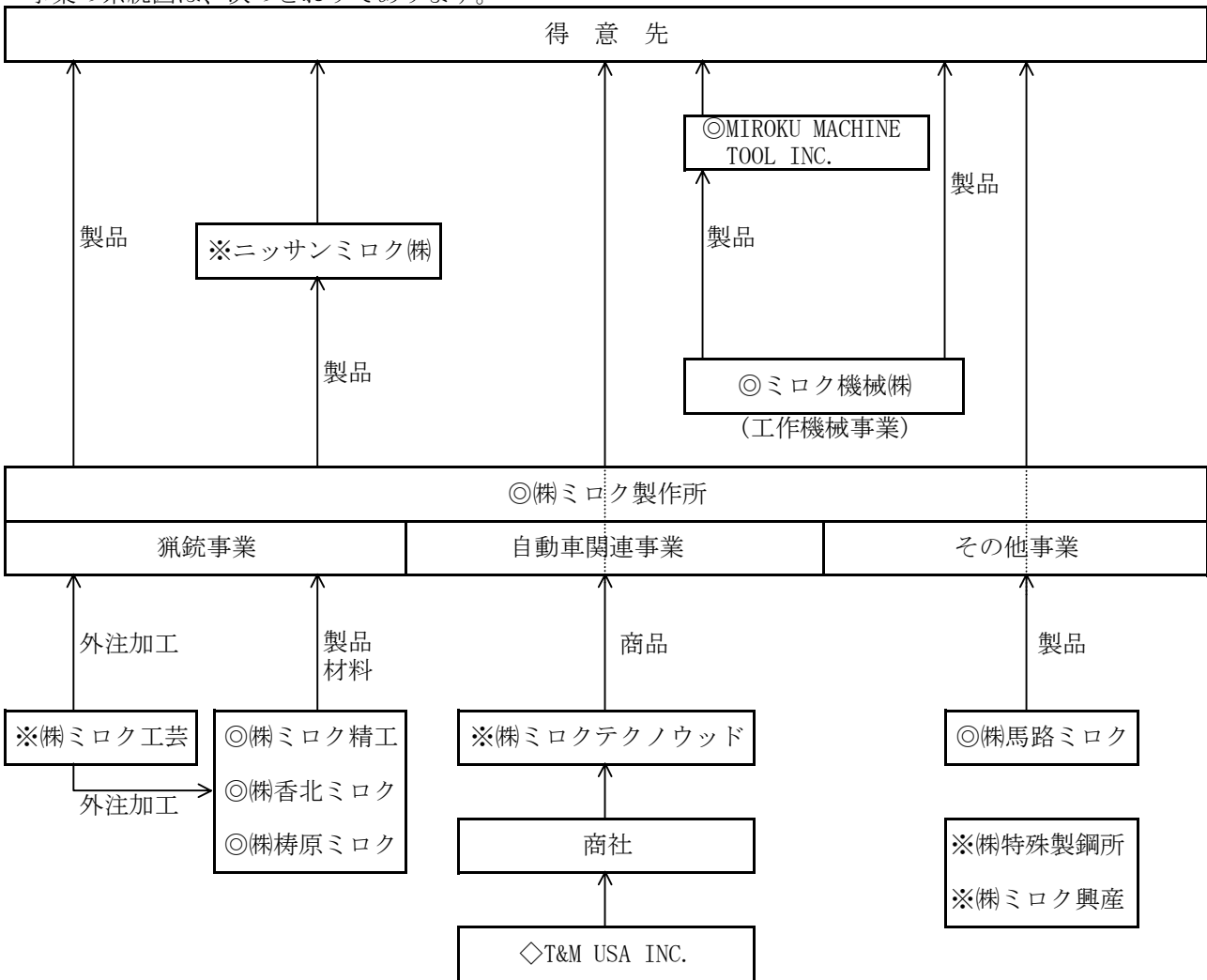
# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)梶原ミロク、ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ◎連結子会社 7社
- ※持分法適用の関連会社 5社
- ◇持分法を適用していない関連会社 1社

## 2 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針に、収益に応じた配当を行うとともに、継続して安定配当を行うことを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実にも取り組む所存であります。

### 3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として2年あまりが経過し、各事業は順調に業績を伸ばし、過去最高の売上高と利益を更新いたしました。今後も持株会社として、資本効率を追及した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

中期計画といたしましては、将来を見据えた「メーカーとしてのモノ作りの体制と体質の強化」に取り組み、お客様が求める製品・品質・サービスを提供することを目的に、人材の確保と育成、意識改革に努め、グループ企業の収益性向上を図ってまいります。具体的な3年後の数値目標としましては、売上高16,700百万円、経常利益1,750百万円となっております。

### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境に対応した迅速な経営意志の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要課題としております。

また、経営の透明性の観点から株主・投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなど社内体制を整備し、IR活動に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況の確認を行っております。

経営会議を月1回開催し、子会社の状況等各事業の経営状況について報告・討議を行っております。

監査役会制度を採用しており、当社の監査役4名全員は社外監査役であります。監査役会は定時監査役会を月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催するとともに取締役会・経営会議など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を確認しております。

監査法人として中央青山監査法人を選任、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。中央青山監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 中井義己  
指定社員 業務執行社員 内田譲二  
指定社員 業務執行社員 加藤達也

### 3 経営成績

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鋼材をはじめとする原材料の急激な高騰等、不安要因はあるものの、自動車関連業界など輸出の拡大や企業収益の改善、設備投資の増加を背景に、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は 15,396 百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。また利益面では、経常利益 1,641 百万円（前年同期比 17.2%増）、当期純利益 1,028 百万円（前年同期比 24.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 猟銃事業

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は堅調に推移しております。平成 17 年 4 月に発生した部品調達先での火災により、一部減産を余儀なくされた機種があったものの、付加価値の高い上下二連銃の増産等によりこれをカバーしてまいりました。その結果、売上高は 7,796 百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益 762 百万円（前年同期比 8.4%増）となりました。

##### 工作機械事業

深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする工作機械事業は、引き続き自動車・金型関連業界を中心とする設備投資が順調に推移しており、機械部門、ツール部門、加工部門とも増収増益となりました。その結果、売上高は 3,469 百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益 731 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

##### 自動車関連事業

自動車業界におきましては、国内および輸出販売台数とも好調を維持しております。主力の純木製ステアリングハンドルは装着率が増加し、また商流変更による取扱い品目の増加等により増収となりました。しかしながら、利益面につきましては価格調整を行ったことから、前期並みとなりました。その結果、売上高は 4,106 百万円（前年同期比 19.5%増）、営業利益 26 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

##### その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、公共投資の低迷から厳しい環境が続いております。売上高は 36 百万円（前年同期比 25.9%減）、営業損失は 5 百万円となりました。

#### 2) 次期の見通し

価格競争が年々激化される中、品質向上、原価低減、付加価値向上が大きな課題であります。

猟銃事業におきましては、販売・技術提携先であるブローニング社との共同開発の推進等、製品開発力の強化を最重要課題として取り組み、受注の維持・拡大を図ってまいります。散弾銃の主力製品である上下二連銃の新製品モデルや、ライフル銃の主力製品であるボルトアクションライフルの次期モデルの開発を進めるとともに、グループ体となった原価低減活動を推進し、事業基盤の強化を図り、猟銃製造業での世界一を目指し努力してまいります。

一方工作機械事業は、販売促進に力を入れるとともに、安定した受注が見込めるツール部門および加工部門の生産能力拡充を軸に、現在の高水準の業績を維持するとともに、将来に向けた新市場の開拓、顧客ニーズに合った製品の開発を進めてまいります。

純木製ステアリングハンドルを主とした自動車関連事業は、引き続き、好調に推移するものと予想されますが、価格競争力が前提であることはいまでもありません。効率的な生産と、材料および手直し等歩留まり向上により、高収益体質への転換を図ってまいります。また新製品・新工法の研究開発に力を入れ、業容の拡大に努めてまいります。

当社といたしましては、このような景況のもと、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、持株会社としてグループ効率の向上に努力してまいり所存であります。

#### 4 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上まわり、398百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末は、937百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の収入は1,732百万円(前連結会計年度比925百万円増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,610百万円及び売上債権の減少額874百万円が、法人税等の支払額730百万円を上まわったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の支出は1,025百万円(前連結会計年度比657百万円減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出925百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の支出は309百万円(前連結会計年度比569百万円減少)となりました。これは、主に短期借入金の減少額147百万円及び配当金の支払額118百万円によるものであります。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		増減 (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	538		937		398
2 受取手形及び売掛金	3,618		2,744		△874
3 たな卸資産	2,187		2,335		148
4 繰延税金資産	86		89		3
5 その他	242		181		△61
貸倒引当金	△24		△21		2
流動資産合計	6,649	49.2	6,266	44.4	△382
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,054		1,065		10
(2) 機械装置及び運搬具	1,603		1,922		318
(3) 土地	1,105		1,105		—
(4) 建設仮勘定	42		18		△24
(5) その他	161		177		15
有形固定資産合計	3,967	29.3	4,288	30.4	321
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	23		15		△7
(2) その他	79		92		13
無形固定資産合計	102	0.8	108	0.8	5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,761		2,339		578
(2) 繰延税金資産	278		332		54
(3) その他	959		968		8
貸倒引当金	△202		△191		10
投資その他の資産合計	2,797	20.7	3,449	24.4	651
固定資産合計	6,868	50.8	7,846	55.6	978
資産合計	13,517	100.0	14,112	100.0	595
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,430		2,100		△329
2 短期借入金	1,948		1,800		△148
3 未払法人税等	375		341		△33
4 繰延税金負債	7		1		△6
5 賞与引当金	115		120		5
6 その他	759		672		△87
流動負債合計	5,637	41.7	5,036	35.7	△600
II 固定負債					
1 社債	500		500		—
2 長期借入金	800		800		—
3 繰延税金負債	117		202		85
4 退職給付引当金	522		625		103
5 役員退職慰労引当金	363		392		29
6 連結調整勘定	9		5		△3
固定負債合計	2,313	17.1	2,527	17.9	214
負債合計	7,950	58.8	7,563	53.6	△386
(少数株主持分)					
少数株主持分	11	0.1	11	0.1	△0
(資本の部)					
I 資本金	863	6.4	863	6.1	—
II 資本剰余金	519	3.8	519	3.7	0
III 利益剰余金	4,069	30.1	4,914	34.8	844
IV その他有価証券評価差額金	166	1.2	302	2.1	136
V 為替換算調整勘定	△0	△0.0	0	0.0	0
VI 自己株式	△61	△0.4	△62	△0.4	△0
資本合計	5,555	41.1	6,537	46.3	981
負債、少数株主持分及び資本合計	13,517	100.0	14,112	100.0	595

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		増減 (△は減)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高		13,762	100.0	15,396	100.0	1,634	
II 売上原価		10,990	79.9	12,429	80.7	1,439	
売上総利益		2,772	20.1	2,967	19.3	195	
III 販売費及び一般管理費		1,484	10.8	1,605	10.4	120	
営業利益		1,287	9.3	1,361	8.9	74	
IV 営業外収益							
1 受取利息	0			—			
2 受取配当金	16			17			
3 持分法による投資利益	102			247			
4 連結調整勘定償却額	3			3			
5 その他	62	186	1.4	54	323	2.1	137
V 営業外費用							
1 支払利息	41			36			
2 コミットメントフィー	14			—			
3 その他	16	72	0.5	7	43	0.3	△28
経常利益		1,401	10.2	1,641	10.7	240	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	10			12			
2 保険金収入	18	29	0.2	—	12	0.1	△16
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	37			11			
2 固定資産購入契約解約損	22			—			
3 棚卸資産処分損	—			12			
4 火災損失	—			18			
5 その他	5	65	0.5	1	44	0.3	△20
税金等調整前当期純利益		1,365	9.9	1,610	10.5	244	
法人税、住民税及び事業税	594	538	3.9	653	581	3.8	42
法人税等調整額	△55			△71			
少数株主利益		1	0.0	0	0.0	△1	
当期純利益		825	6.0	1,028	6.7	203	

③ 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		増減 (△は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		518		519	0
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益	0	0	0	0	△0
III 資本剰余金期末残高		519		519	0
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		3,380		4,069	688
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益	825	825	1,028	1,028	203
III 利益剰余金減少高					
1 配当金	89		118		
2 役員賞与	47	136	64	183	47
IV 利益剰余金期末残高		4,069		4,914	844

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	増減 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	1,365	1,610	244
2 減価償却費	521	565	44
3 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△10	△12	△2
4 賞与引当金の増減額(△は減少額)	23	5	△18
5 退職給付引当金の増加額	66	103	36
6 役員退職慰労引当金の増加額	27	29	1
7 受取利息及び受取配当金	△17	△18	△0
8 支払利息	41	36	△5
9 投資有価証券売却損益等	△4	—	4
10 持分法による投資利益	△102	△247	△145
11 有形固定資産処分損等	37	29	△7
12 売上債権の増減額(△は増加額)	△478	874	1,352
13 たな卸資産の増減額(△は増加額)	△288	△148	140
14 仕入債務の増減額(△は減少額)	266	△332	△598
15 役員賞与の支払額	△47	△64	△17
16 その他	98	△53	△151
小計	1,498	2,375	876
17 法人税等の支払額	△691	△730	△39
18 法人税の還付金	—	88	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	1,732	925
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払戻による収入	31	—	△31
2 有形固定資産の取得による支出	△365	△925	△560
3 有形固定資産の売却による収入	0	13	13
4 無形固定資産の取得による支出	△66	△28	37
5 投資有価証券の取得による支出	—	△99	△99
6 投資有価証券の売却による収入	27	—	△27
7 利息及び配当金の受取額	20	23	2
8 その他	△16	△8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,025	△657
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金増減額(△は減少額)	△2,051	△147	1,904
2 長期借入れによる収入	800	—	△800
3 社債の発行による収入	500	—	△500
4 配当金の支払額	△89	△118	△29
5 利息の支払額	△38	△36	1
6 その他	0	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△309	569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△440	398	839
VI 現金及び現金同等物の期首残高	979	538	△440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	538	937	398

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)梶原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

##### b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

連結子会社であるミロク機械㈱は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は104百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書

「受取利息」(当連結会計年度は0百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、「コミットメントフィー」(当連結会計年度は2百万円)についても同様の理由により、当連結会計年度から、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,175 百万円	8,498 百万円
2 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	264 百万円	— 百万円
支払手形	179 百万円	— 百万円
3 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び取引に対し、債務保証を行っております。		
保証先 ニッサンミロク㈱	前連結会計年度	当連結会計年度
借入金保証額	100 百万円	— 百万円
取引保証額	8 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	190 百万円	187 百万円
給料手当	363 百万円	400 百万円
賞与引当金繰入額	39 百万円	75 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	30 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	538 百万円	937 百万円
現金及び現金同等物	538 百万円	937 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	193 百万円	100 百万円
その他	105 百万円	96 百万円
合計	298 百万円	196 百万円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	150 百万円	71 百万円
その他	88 百万円	87 百万円
合計	239 百万円	158 百万円
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	43 百万円	28 百万円
その他	16 百万円	9 百万円
合計	59 百万円	38 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	24 百万円	19 百万円
1年超	35 百万円	18 百万円
合計	59 百万円	38 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	35 百万円	25 百万円
減価償却費相当額	35 百万円	25 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	666	949	283
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	666	949	283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	43	38	△5
② 債券	—	—	—
③ その他	11	9	△2
小計	55	47	△7
合計	721	997	276

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
27	4	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	588

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	764	1,274	509
② 債券	—	—	—
③ その他	4	5	0
小計	769	1,280	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	44	41	△3
② 債券	—	—	—
③ その他	6	5	△1
小計	51	46	△5
合計	820	1,326	505

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	837

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

デリバティブ取引である金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

デリバティブ取引である金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,567 百万円
ロ 年金資産	465 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,101 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	582 百万円
差引(ハ+ニ)	△519 百万円
ホ 前払年金費用	2 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	△522 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。  
なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は288百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	105 百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97 百万円
ハ 臨時支払割増退職金等	20 百万円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	222 百万円

(注) なお当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。  
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,463 百万円
ロ 年金資産	356 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,106 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	485 百万円
差引(ハ+ニ)	△621 百万円
ホ 前払年金費用	3 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	△625 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。  
なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は365百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	162 百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97 百万円
ハ 臨時支払割増退職金等	16 百万円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	276 百万円

(注) なお当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。  
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年10月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	48	49
退職給付引当金損金算入限度超過額	197	236
未払事業税否認	40	31
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	25
役員退職慰労引当金否認	150	160
連結会社間内部利益消去	10	8
その他	12	13
繰延税金資産合計	484	525
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	△46	△46
固定資産圧縮積立金	△68	△47
特別償却準備金	△7	△5
その他有価証券評価差額金	△115	△206
その他	△7	△1
繰延税金負債合計	△244	△307
繰延税金資産(又は負債)の純額	240	218
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	86	89
固定資産－繰延税金資産	278	332
流動負債－繰延税金負債	△7	△1
固定負債－繰延税金負債	△117	△202

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,013	3,261	3,437	49	13,762	—	13,762
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	—	10	(10)	—
計	7,013	3,271	3,437	49	13,772	(10)	13,762
営業費用	6,310	2,573	3,410	52	12,345	129	12,475
営業利益又は営業損失(△)	703	698	27	△2	1,426	(139)	1,287

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,796	3,456	4,106	36	15,396	—	15,396
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	—	12	(12)	—
計	7,796	3,469	4,106	36	15,409	(12)	15,396
営業費用	7,033	2,737	4,079	41	13,892	142	14,034
営業利益又は営業損失(△)	762	731	26	△5	1,516	(154)	1,361

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

(2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

(3) 自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品

(4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 連結子会社であるミロク機械㈱は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用していましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「工作機械事業」の売上高は104百万円、営業利益は33百万円それぞれ減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,549	1,136	188	6,875
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,762
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	8.3	1.4	50.0

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,118	1,466	209	7,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,396
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	9.5	1.4	50.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ベルギー、ドイツ

その他……オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,442	8.9
工作機械事業	2,361	5.1
その他事業	28	△18.7
合計	9,833	7.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,329	△23.9	6,608	△15.2
工作機械事業	2,533	△2.1	926	22.8
自動車関連事業	4,076	20.1	—	—
その他事業	36	△23.2	—	—
合計	12,975	△9.5	7,534	△11.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,796	11.2
工作機械事業	3,456	6.0
自動車関連事業	4,106	19.5
その他事業	36	△25.9
合計	15,396	11.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	5,549	40.3	6,010	39.0
東海理化販売(株)	3,404	24.7	4,076	26.5